

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ペジ

問合せ先責任者 (役職名) 係長(経理・財務担当) (氏名) 秦 剛浩

TEL 03-5369-7831

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,665	△13.4	74	△15.9	54	△49.4	41	△93.1
27年3月期	1,922	△11.4	88	△28.3	107	4.7	612	641.3

(注) 包括利益 28年3月期 △60百万円 (—%) 27年3月期 410百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.15	—	2.6	1.6	4.5
27年3月期	60.50	—	44.6	3.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 559百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,201	1,559	48.6	153.75
27年3月期	3,545	1,620	45.6	159.75

(参考) 自己資本 28年3月期 1,555百万円 27年3月期 1,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	107	△6	△207	46
27年3月期	81	△826	340	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,290	△22.6	50	△32.8	60	10.1	65	54.8	6.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,458,000 株	27年3月期	10,458,000 株
28年3月期	341,300 株	27年3月期	341,300 株
28年3月期	10,116,700 株	27年3月期	10,116,700 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,621	△11.8	76	4.3	54	3.8	44	25.4
27年3月期	1,838	△11.2	73	△32.3	52	△38.8	35	△47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.38	—
27年3月期	3.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	2,556	893	893	925	35.0	88.36	88.36	
27年3月期	2,853	925	925	925	32.4	91.50	91.50	

(参考) 自己資本 28年3月期 893百万円 27年3月期 925百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善し、一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

主力となる通信販売事業においては、売上高増加につなげるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化するとともに女性向けアパレル商品の販売と玄米自然食を普及させる活動を開始いたしました。これらを踏まえ、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。さらに、獲得した新規顧客のリピート率向上の政策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、スマートフォン・タブレット端末向けのサイトの充実に注力し新規顧客の獲得を目指しました。また、外部モール(楽天・yahoo!)においても、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は1,552百万円(前連結会計年度比13.8%減)となり、セグメント利益は170百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は56百万円(前連結会計年度比12.3%減)となり、セグメント利益は20百万円(前連結会計年度比26.7%減)となりました。

③ その他事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスをおこなっております。引き続き売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上への取り組みを進めてまいります。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は68百万円(前連結会計年度比21.0%増)となり、セグメント損失は1百万円(前連結会計年度セグメント利益6百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,665百万円(前連結会計年度比13.4%減)、営業利益は74百万円(前連結会計年度比15.9%減)、経常利益は54百万円(前連結会計年度比49.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円(前連結会計年度比93.1%減)となりました。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、3,201百万円となりました。資産の主な変動要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、1,642百万円となりました。負債の主な変動要因は、長期借入金返済による減少などです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,559百万円となりました。純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少などです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、当連結会計年度末には46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を54百万円計上したこと及び売上債権が減少したことなどにより、107百万円の増加（前連結会計年度は81百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことなどにより、6百万円の減少（前連結会計年度は826百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、207百万円の減少（前連結会計年度は340百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	29.1	33.5	39.1	45.6	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	63.6	44.2	40.0	45.7	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	6.7	19.4	19.8	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	2.8	2.1	2.2	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさの夢みつけ隊」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通販小売事業

① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社Webサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチ方法を充実させてまいります。

⑦ 販促費のコストダウン

カタログの製作費・発送費等のコストダウンは営業利益率の向上に大きく影響します。当社は顧客の満足度を維持しながらこれらのコストの見直しを進めてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,539	66,460
受取手形及び売掛金	192,015	124,706
商品	61,207	52,513
販売用不動産	305,674	1,095,366
繰延税金資産	19,938	16,821
その他	34,071	14,187
貸倒引当金	△4,099	△2,529
流動資産合計	781,346	1,367,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,774	72,549
減価償却累計額	△67,154	△32,606
建物（純額）	280,620	39,943
車両運搬具	12,694	14,544
減価償却累計額	△10,365	△12,130
車両運搬具（純額）	2,329	2,414
工具、器具及び備品	39,600	42,518
減価償却累計額	△34,082	△34,427
減損損失累計額	△3,771	△3,771
工具、器具及び備品（純額）	1,746	4,319
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	△13,007	△13,794
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置（純額）	2,869	2,082
土地	565,699	—
その他	10,248	5,820
減価償却累計額	△5,257	△2,286
その他（純額）	4,990	3,533
有形固定資産合計	858,255	52,292
無形固定資産	1,821	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	348,412	253,599
関係会社株式	1,533,162	1,506,182
長期貸付金	1,880	1,400
繰延税金資産	—	1,024
その他	43,927	39,295
貸倒引当金	△23,539	△21,139
投資その他の資産合計	1,903,842	1,780,363
固定資産合計	2,763,919	1,834,327
資産合計	3,545,266	3,201,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,781	104,000
短期借入金	333,910	361,034
1年内返済予定の長期借入金	236,163	200,963
未払金	63,803	33,358
返品調整引当金	1,351	386
ポイント引当金	9,795	8,867
その他	32,834	69,706
流動負債合計	842,640	778,317
固定負債		
長期借入金	1,043,139	842,175
繰延税金負債	17,645	—
その他	21,738	21,893
固定負債合計	1,082,523	864,068
負債合計	1,925,164	1,642,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	886,164	928,159
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	1,569,390	1,611,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,708	△42,211
退職給付に係る調整累計額	2,000	△13,701
その他の包括利益累計額合計	46,709	△55,913
非支配株主持分	4,002	3,997
純資産合計	1,620,102	1,559,469
負債純資産合計	3,545,266	3,201,854

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	1,922,940	1,665,607
売上原価	862,813	741,148
売上総利益	1,060,127	924,458
販売費及び一般管理費	971,655	850,081
営業利益	88,472	74,377
営業外収益		
受取利息	549	23
受取配当金	10,179	592
業務受託手数料	2,365	1,760
受取賃貸料	1,220	—
持分法による投資利益	38,067	10,445
その他	4,655	5,308
営業外収益合計	57,037	18,129
営業外費用		
支払利息	37,838	37,970
その他	11	54
営業外費用合計	37,849	38,024
経常利益	107,659	54,481
特別利益		
投資有価証券売却益	5,138	—
持分法による投資利益	521,505	—
受取保険金	1,719	—
特別利益合計	528,363	—
特別損失		
固定資産除却損	1,727	—
減損損失	—	146
投資有価証券評価損	28	4
特別損失合計	1,756	150
税金等調整前当期純利益	634,266	54,330
法人税、住民税及び事業税	2,749	9,147
法人税等調整額	18,644	3,194
法人税等合計	21,394	12,341
当期純利益	612,872	41,989
非支配株主に帰属する当期純利益	851	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	612,021	41,994

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	612,872	41,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,960	△76,060
持分法適用会社に対する持分相当額	7,486	△26,562
その他の包括利益合計	△202,474	△102,622
包括利益	410,398	△60,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,547	△60,627
非支配株主に係る包括利益	851	△5

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	194,951	△117,739	878,177
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			612,021		612,021
持分法の適用範囲の変動			79,191		79,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	691,213	－	691,213
当期末残高	534,204	266,761	886,164	△117,739	1,569,390

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	249,183	－	3,151	1,130,512
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				612,021
持分法の適用範囲の変動				79,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,474	2,000	851	△201,622
当期変動額合計	△204,474	2,000	851	489,590
当期末残高	44,708	2,000	4,002	1,620,102

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	886,164	△117,739	1,569,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			41,994		41,994
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	41,994	—	41,994
当期末残高	534,204	266,761	928,159	△117,739	1,611,385

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	44,708	2,000	4,002	1,620,102
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				41,994
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,920	△15,702	△5	△102,627
当期変動額合計	△86,920	△15,702	△5	△60,633
当期末残高	△42,211	△13,701	3,997	1,559,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,266	54,330
減価償却費	23,774	22,998
減損損失	—	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,410	△3,970
返品調整引当金の増減額(△は減少)	463	△965
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,426	△928
受取利息及び受取配当金	△10,729	△615
支払利息	37,838	37,970
為替差損益(△は益)	△0	0
持分法による投資損益(△は益)	△559,572	△10,445
有形固定資産除却損	1,727	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,138	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	28	4
受取保険金	△1,719	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,388	67,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,993	7,210
仕入債務の増減額(△は減少)	10,780	△60,936
未払金の増減額(△は減少)	△16,273	△30,445
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,706	19,718
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,861	29,610
その他	3,153	4,680
小計	117,214	135,670
利息及び配当金の受取額	10,725	11,474
利息の支払額	△36,728	△37,875
保険金の受取額	1,719	—
法人税等の支払額	△11,505	△1,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,425	107,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,959	△5,191
無形固定資産の取得による支出	△120	—
投資有価証券の取得による支出	△193,261	—
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
投資有価証券の売却による収入	63,400	—
貸付金の回収による収入	480	480
関係会社株式の取得による支出	△488,813	—
預り保証金の返還による支出	△211	△2,344
預り保証金の受入による収入	65	1,001
差入保証金の回収による収入	24,516	—
その他	△48	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,953	△6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△32,808	27,124
長期借入れによる収入	555,000	—
長期借入金の返済による支出	△181,711	△236,163
その他	—	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,480	△207,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△405,047	△106,083
現金及び現金同等物の期首残高	557,578	152,531
現金及び現金同等物の期末残高	152,531	46,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,801,321	64,877	1,866,198	56,742	1,922,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,801,321	64,877	1,866,198	56,742	1,922,940
セグメント利益	169,764	27,658	197,423	6,443	203,866
セグメント資産	457,122	895,414	1,352,537	64,915	1,417,453
その他の項目					
減価償却費	4,222	9,909	14,132	4,303	18,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,768	—	3,768	13,012	16,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,540,097	56,867	1,596,964	68,642	1,665,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,407	—	12,407	—	12,407
計	1,552,504	56,867	1,609,372	68,642	1,678,015
セグメント利益	170,489	20,262	190,752	△1,575	189,176
セグメント資産	230,935	1,108,579	1,339,515	61,508	1,401,024
その他の項目					
減価償却費	3,273	9,909	13,183	4,487	17,670
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,146	—	3,146	2,045	5,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,866,198	1,609,372
「その他」の区分の売上高	56,742	68,642
セグメント間取引消去	—	△12,407
連結財務諸表の売上高	1,922,940	1,665,607

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,423	190,752
「その他」の区分の利益	6,443	△1,575
全社費用（注）	△115,394	△114,799
連結財務諸表の営業利益	88,472	74,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,352,537	1,339,515
「その他」の区分の資産	64,915	61,508
持分法適用会社への投資額	1,533,162	1,506,182
全社資産（注）	594,650	294,648
連結財務諸表の資産合計	3,545,266	3,201,854

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,132	13,183	4,303	4,487	5,337	5,327	23,774	22,998
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,768	3,146	13,012	2,045	221,957	—	238,737	5,191

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	146	146

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	159.75円	153.75円
1株当たり当期純利益金額	60.50円	4.15円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	612,021	41,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	612,021	41,994
期中平均株式数 (千株)	10,116	10,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。